

平成 28 年 11 月「テレワーク月間」の実施報告

平成 28 年 12 月 20 日
総務省、厚生労働省、経済産業省、
国土交通省、内閣官房、内閣府

テレワーク推進フォーラム（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、学識者、民間事業者等による構成）では、11月を「テレワーク月間」（<http://teleworkgekkan.org/>）に設定し、活動への参加を、広く国民全体に呼びかけています。総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、平成28年のテレワーク月間において、以下の取組を行いました。

1 テレワーク関係府省による共同文書の発出

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府の連名により、テレワーク月間に合わせた情報発信及び、テレワークの実践を呼びかける依頼文書を関係団体へ発出。

- (1)経済団体
- (2)都道府県、政令指定都市
- (3)学術団体
- (4)その他関連団体

2. メールマガジンによる周知

(1) SPRING（サービス産業生産性協議会）における周知

サービス産業の生産性向上を実現するため、産学官が連携する共通のプラットフォームである SPRING HP に掲載し、のメールマガジン会員等に対して、テレワーク月間における取組を周知。

(2) メールマガジン「カエル！ ジャパン通信」による周知

内閣府仕事と生活の調和推進室が発行するメールマガジン「カエル！ ジャパン通信」において、企業の経営者、人事労務担当者等に向けて、成功するテレワークのポイントを取り上げるとともに、テレワーク月間における取組を周知。

3 推進 4 省副大臣による PR 動画の配信

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省の副大臣が、メッセージを発信する PR 動画を作成し、テレワーク月間中に配信。

(1)都営地下鉄 車内ビジョンでの配信 (11月7日～11月13日)

(2)新橋アスティル 屋外サイネージでの配信 (11月1日～11月14日)



(3)インターネット配信 再生回数 30 万回以上

総務省動画チャンネル、厚生労働省動画チャンネル、国土交通省ホームページ、政府広報



政府広報



テレワーク月間 PR 動画



テレワーク普及啓発動画

(4)各種セミナー・イベント会場での上映



4 ポスター等による周知

「テレワークで実現する働き方改革」をキャッチコピーに、テレワーク月間のポスターを作成し、全国的に周知活動を実施。

(1)東京メトロ各駅でのポスター掲示（11月22日～11月28日）



ポスターイメージ



東京駅



新宿駅

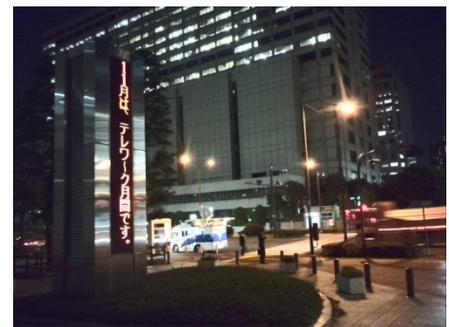
(2)関係府省、地方局におけるポスター、サイネージ等の掲示



総務省



国土交通省



霞が関一丁目交差点

5 府省及びテレワーク推進フォーラムに関連するイベントの開催状況

テレワーク月間の11月を中心に、産官学それぞれの立場から、テレワークの先進事例や活用法について考えるシンポジウム等を開催。

(1)『働く、が変わる』テレワークイベント

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省が主催する合同イベントを開催。大臣表彰、講演、パネルディスカッション等を実施し、企業等から233名が参加。

日時：2016年11月28日

主催：総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省

共催：テレワーク推進フォーラム

会場：御茶ノ水ソラシティ



(2) 日本テレワーク学会 第 18 回アカデミックサロン「都市のテレワーク、地方のテレワーク」

基調講演『ふるさとテレワークの成果と課題』などの講演とパネルディスカッションを展開。日本テレワーク学会会員等約 70 名が参加し議論を繰り広げた。

日時：2016 年 11 月 1 日

主催：日本テレワーク学会

共催：株式会社内田洋行

会場：(株)内田洋行 東京ユビキタス協創広場 CANVAS



(3) 経団連テレワークシンポジウム

経団連と総務省の共催によりシンポジウムを開催。テレワーク先進企業による、導入の障壁とその解決法、効果などの紹介及び意見交換が行われた。経団連会員企業約 300 名が参加。

日時：2016 年 11 月 4 日

主催：一般社団法人日本経済団体連合会、総務省

会場：経団連会館

(4) 総務省働き方改革セミナー等

総務省（本省・総合通信局）と自治体の共催により、テレワークの普及啓発セミナーを実施。5 地域で約 400 名が参加。

○働き方改革セミナー in 沖縄

日時：2016 年 10 月 28 日

主催：総務省・沖縄総合通信事務所

共催：沖縄県、公益社団法人沖縄県情報産業協会

会場：沖縄県男女共同参画センター／ているる

○働き方改革セミナー in 高岡

日時：2016 年 11 月 8 日

主催：総務省・北陸総合通信局

共催：富山県、北陸情報通信協議会 後援：高岡市

会場：高岡市生涯学習センター／ウイング・ウイング高岡

○働き方改革セミナー in 静岡

日時：2016年11月10日

主催：総務省・東海総合通信局

共催：静岡県

会場：静岡県コンベンションアーツセンター／グランシップ

○働き方改革セミナー in 福岡

日時：2016年11月21日

主催：総務省・九州総合通信局

共催：福岡県 後援：福岡市、一般社団法人九州経済連合会、福岡商工会議所

会場：福岡県吉塚合同庁舎

○働き方改革セミナー in 北海道

日時：2016年11月25日

主催：総務省・北海道総合通信局

共催：北海道

会場：北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）

(5)テレワークエキスパート講習会

テレワーク市場拡大の担い手となる、テレワークシステムのメーカーや SI 事業者等の担当者を対象とした、専門的知見に関する講習会及び実習を開催。合計約 120 名が参加。

日時：2016年11月4日、12月8日、12月9日

主催：総務省

会場：東京 YWCA 会館

(6)地域 ICT 利活用セミナー ～ふるさとテレワークが拓く地方創生の実現～

新潟市にて、ふるさとテレワークに関するセミナーを開催。48 名が参加。

日時：2016年11月10日

主催：総務省 信越総合通信局、信越情報通信懇談会

後援：新潟県、新潟市、上越市

会場：新潟県新潟市 新潟東映ホテル

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/shinetsu/sbt/info/infonet215.html#News1>

(7)厚生労働省労働者向けシンポジウム

働く方に対して、直接、テレワークによる働き方のメリットを訴えるイベントを全国5地域で開催。約250名が参加。

日時・場所：2016年11月1日（東京）11月18日（広島）11月21日（仙台）
11月24日（高松）11月30日（大阪）

主催：厚生労働省

(8)「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」（第39回）及び「仕事と生活の調和関係省庁連携推進会議」合同会議

労使、地方公共団体、有識者及び関係府省による会議において、ワーク・ライフ・バランス推進の観点から、テレワーク月間の取組みを説明するとともに、テレワークへの理解が一層深まるよう協力を依頼。

日時：2016年11月17日

会場：内閣府本府庁舎

(9) わかやまテレワークフェア

在宅就労を希望する子育てママ、介護をされている方、その他空き時間を有効活用したいと思っている方向けのフェアを開催。経済産業省やクラウドソーシング事業者による講演、相談などを実施し、2日間で合計約600名が参加。

日時：2016年11月28日、11月29日

主催：和歌山県

会場：和歌山ビッグ愛（和歌山市）、情報交流センターBig・U（田辺市）



6 表彰等の実施

「『働く、が変わる』テレワークイベント」において、総務省と厚生労働省が合同で表彰式を開催。

(1)「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」

テレワーク制度を導入し、十分な活用が認められる企業等を「テレワーク先駆者百選」として公表するとともに、特に先駆的と認められる企業を表彰。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000151.html

○総務大臣賞

- ・サイボウズ株式会社
- ・株式会社ブイキューブ
- ・明治安田生命保険相互会社
- ・ヤフー株式会社

○テレワーク先駆者百選

平成 28 年度のテレワーク先駆者百選として 42 者を公表（平成 27 年度 36 者）

(2)「厚生労働大臣表彰 輝くテレワーク賞」

テレワークの活用によって、労働者のワーク・ライフ・バランスの実現に顕著な成果をあげた企業・団体や個人を表彰。

○優秀賞

- ・ネスレ日本株式会社

○特別奨励賞

- ・株式会社沖ワークウェル
- ・株式会社ダンクソフト
- ・日本オラクル株式会社

○個人賞

- ・岩井 美奈 氏（クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社）
- ・田澤 由利 氏（株式会社テレワークマネジメント）

7 テレワーク推進企業ネットワークの立ち上げ

テレワークの裾野拡大に向けたリーダーシップ発揮を促す新たな取組として、総務省の「テレワーク先駆者百選」と、厚生労働省「輝くテレワーク賞」に選ばれた、実績ある企業に参加する「テレワーク推進企業ネットワーク」を立ち上げ、お披露目式を開催。



参加企業ロゴ



お披露目式（2016年11月28日）

8 テレワーク月間サイト

(1)活動登録

企業及び自治体による活動登録の呼びかけを実施。

平成27年度39件、平成28年度592件

(2)テレワーク月間 宣言文 2016

テレワーク月間実行委員会（民間委員）による「宣言文 2016」及び、「テレワーク月間が目指す9つのファンクション」の公表。

<http://teleworkgekkan.org/about/#s2>

(3)オピニオンリーダーによる賛同表明の募集

平成28年度は36名のオピニオンリーダーが賛同

http://teleworkgekkan.org/about/opinion_leader.shtml

9 国家公務員の働き方改革を推進するためのテレワーク・リモートアクセス環境整備の実態調査

柔軟な働き方を可能とする国家公務員のテレワークの推進、その前提となるリモートアクセス環境の整備に向け、内閣官房内閣人事局、IT総合戦略室、総務省行政評価局が共同で、各府省の現在の取組状況や課題認識を把握し、これらの横展開を図ることで、各府省が自府省の取組水準・位置付けを認識し、先行する府省の水準に近づくよう取組を進める動機付けとなるよう、所要の調査を行い、結果を公表。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000446872.pdf